

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 19 年 3 月 29 日 (2007.3.29)

【公開番号】特開 2006-129491 (P2006-129491A)

【公開日】平成 18 年 5 月 18 日 (2006.5.18)

【年通号数】公開・登録公報 2006-019

【出願番号】特願 2005-313511 (P2005-313511)

【国際特許分類】

H 0 4 M 3/42 (2006.01)

H 0 4 M 3/54 (2006.01)

H 0 4 Q 7/38 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 3/42 E

H 0 4 M 3/54

H 0 4 B 7/26 1 0 9 Q

H 0 4 B 7/26 1 0 9 L

H 0 4 Q 7/04 H

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 2 月 9 日 (2007.2.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話番号を設定する方法であって、前記方法は、
複数の端末機に対して代表電話番号を設定するステップと、
発呼のための電話番号を前記設定された代表電話番号に変換するステップであって、前
記発呼は、前記複数の端末機のうちの任意の端末機から受信される、ステップと
を包含する、方法。

【請求項 2】

前記代表電話番号は、前記複数の端末機のそれぞれの固有の電話番号ではなく、仮想の
電話番号である、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記複数の端末機のそれぞれの固有の電話番号は、特殊記号および数字のうちの少なく
とも 1 つを前記代表電話番号に組み合わせた態様で設定されている、請求項 2 に記載の方
法。

【請求項 4】

前記代表電話番号は、前記複数の端末機の固有の電話番号からなる群から選択される 1
つに設定されている、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 5】

前記複数の端末機のうちの任意の端末機から他の端末機への通信の試みがあるならば、
前記設定された代表電話番号が発信者電話番号として使用される、請求項 1 に記載の方
法。

【請求項 6】

前記設定された代表電話番号は、前記複数の端末機によってサポートされる移動通信サ
ービスのための電話番号である、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 7】

複数の移動通信端末機の間で通信する方法であって、前記方法は、
複数の移動通信端末機を所定の移動通信サービスのための代表電話番号に設定するステップと、
前記複数の移動通信端末機のうちの 1 つへの着信呼の試みがあるならば、前記設定された代表電話番号を用いて前記着信呼を送信するステップと
を包含する、方法。

【請求項 8】

前記代表電話番号は、前記複数の移動通信端末機のそれぞれの固有の電話番号とは異なる仮想の電話番号である、請求項 7 に記載の方法。

【請求項 9】

前記複数の移動通信端末機のそれぞれの固有の電話番号は、特殊記号および数字のうちの少なくとも 1 つを前記代表電話番号に組み合わせた態様で与えられる、請求項 8 に記載の方法。

【請求項 10】

前記代表電話番号は、前記複数の移動通信端末機に既にそれぞれ与えられた複数の固有の電話番号のうちの 1 つに設定されている、請求項 7 に記載の方法。

【請求項 11】

前記移動通信サービスに対する前記移動通信端末機の料金は、前記代表電話番号に課される、請求項 7 に記載の方法。

【請求項 12】

前記複数の移動通信端末機は、一人の利用者によって所有されている、請求項 7 に記載の方法。

【請求項 13】

前記複数の移動通信端末機のうちの任意の移動通信端末機から異なる移動通信端末機への通信の試みがあるならば、前記通信のための呼は、前記代表電話番号を発信者電話番号として用いて送信される、請求項 7 に記載の方法。

【請求項 14】

前記代表電話番号の設定が解除されるならば、前記呼は、対応する移動端末機の固有の電話番号を用いて送信される、請求項 13 に記載の方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】複数の端末機間で電話の呼を接続する方法